

# 週間市場レポート (2021年10月11日~10月15日)

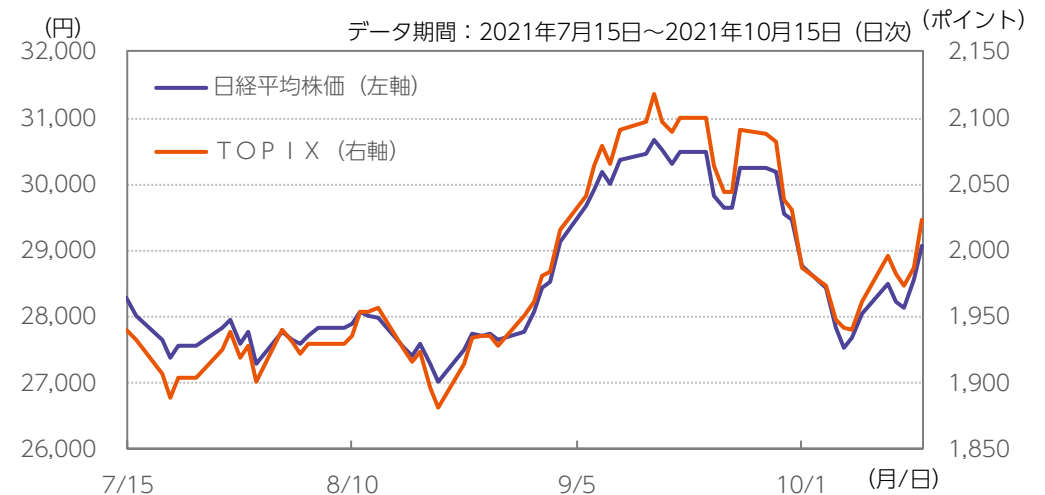
## 1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2021/10/8	先週末 2021/10/15	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		28,048.94	29,068.63	3.64 ↗
TOPIX (東証株価指数)		1,961.85	2,023.93	3.16 ↗
ダウ工業株30種平均 (ドル)		34,746.25	35,294.76	1.58 ↗
S & P500種指数		4,391.34	4,471.37	1.82 ↗
ナスダック総合指数		14,579.54	14,897.34	2.18 ↗
ユーロ・ストックス50指数		4,073.29	4,182.91	2.69 ↗
S & P/ASX300指数		7,322.66	7,369.82	0.64 ↗
上海総合指数		3,592.17	3,572.37	▲0.55 ↘
MSCI AC アジア (除く日本)*		984.09	1,000.84	1.70 ↗
東証REIT指数		2,033.50	2,094.92	3.02 ↗
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		857.66	887.02	3.42 ↗
ASX300 REIT 指数		1,599.60	1,623.90	1.52 ↗
グローバルREIT (除く日本)*		203.73	210.85	3.49 ↗
日本10年国債 (%)		0.087	0.083	▲0.004 ↘
米国10年国債 (%)		1.612	1.570	▲0.042 ↘
ドイツ10年国債 (%)		▲0.151	▲0.167	▲0.016 ↘
英国10年国債 (%)		1.158	1.106	▲0.052 ↘
ドル/円		112.24	114.22	1.76 ↗
ユーロ/円		129.86	132.52	2.05 ↗
英ポンド/円		152.78	157.08	2.81 ↗
豪ドル/円		82.02	84.79	3.37 ↗
フィラデルフィア半導体指数		3,246.27	3,314.41	2.10 ↗
WTI原油先物 (ドル)		79.35	82.28	3.69 ↗
CRB指数		235.42	239.27	1.64 ↗

## 2) 日本の株式・債券市場

### ≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で大幅上昇となりました。中国の電力不足による供給制約への懸念が和らいだことや、外国為替市場で円安米ドル高が進んだことから、自動車などの輸出関連株が買われ、週初は上昇となりました。原油などの商品価格の高騰により米長期金利の先高観が強まったことなどから、グロース株（成長株）を中心に売られる場面もあったものの、週末にかけては、米長期金利の上昇がやや一服したことや、岸田首相が金融所得課税強化の先送りしたことなどが好感され上昇しました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 ※現地通貨ベース \* ▲はマイナスを表します。

≪ 債券 ≫

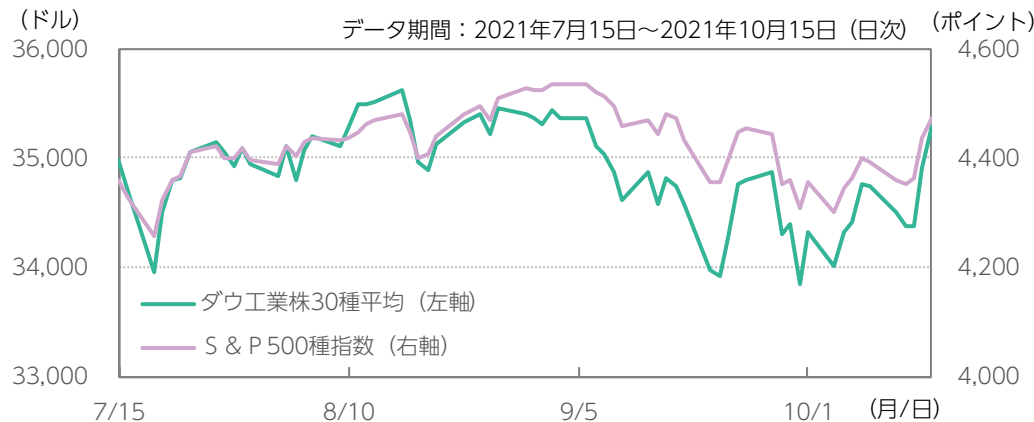
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で横ばいとなりました。原油高などを背景とした世界的なインフレ加速への懸念から、国内金利も上昇しました（価格は下落）。13日（水）に公表された9月の米消費者物価指数の上昇が小幅にとどまったことなどをきっかけに、米長期金利が低下した流れを受け、週末にかけては国内金利も低下し、週間では、前週末比で横ばいとなりました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

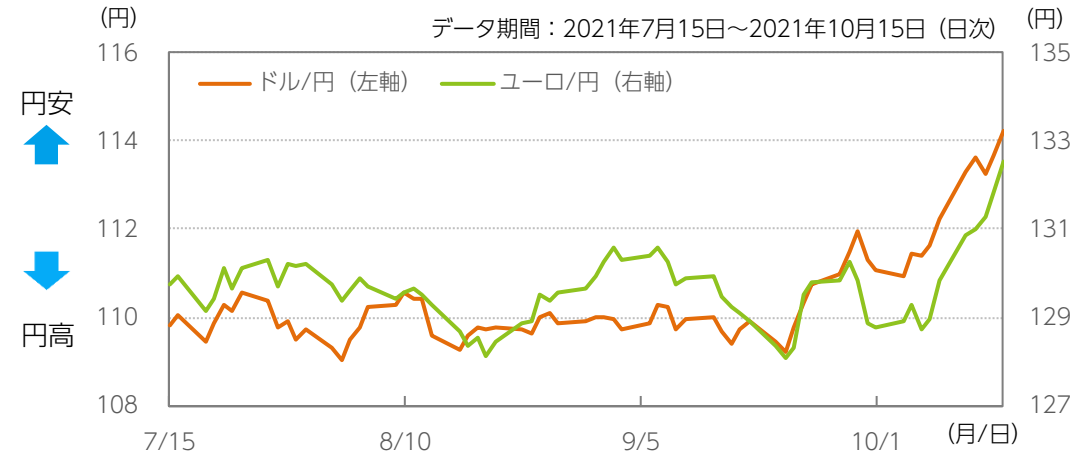
米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇となりました。主要企業の決算発表を控え、様子見ムードのなか、原油などの商品価格の上昇を背景とした米長期金利の先高観から、幅広い銘柄が売られました。その後は、9月の米消費者物価指数の公表を受け、米長期金利の上昇がやや一服したことや、大手金融などの良好な決算が好感され、週末にかけて上昇しました。



出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。米国の利上げの開始時期が前倒しされた場合、米景気拡大のペースが鈍るとの観測から米長期金利がやや低下し、円高米ドル安に振れる場面もあったものの、原油価格の上昇を受けた米長期金利の先高観は根強く、週を通じて日米金利差を意識した円売り米ドル買いが優勢となりました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、米長期金利の上昇がやや一服したことや米企業の好決算を受け、日米両市場ともに週末にかけて上昇しました。

13日（水）に9月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録要旨が公表され、11年半ば、もしくは12年半ばにテーパリング（量的緩和縮小）を開始することで当局者の意見がおおむね一致していることが明らかとなりました。米連邦準備制度理事会（FRB）は今後、利上げの開始時期を探ることとなりますが、国内外の経済への影響などを考慮しながら、注意深く利上げ開始時期を見極めていくものと思われます。

先週より米国企業の第3四半期決算が順次公表されており、今週も主要企業の決算内容が注目されます。経済活動の再開を受け、通年の業績見通しの上方修正が期待できそうです。今週の株式市場は、好決算への期待から日米両市場ともに上昇するものと予想します。一方、サプライチェーン（供給網）の混乱や人材不足に伴う供給制約や、原油などの商品価格の高騰などからインフレ懸念は根強く、今週も米長期金利の動向に左右される場面もありそうです。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>